入札参加資格確認資料及び技術提案資料の 様式変更について(お知らせ)

令和7年10月技術管理課

入札参加等に関する様式を、次のとおり変更しますので、お知らせします。

○ 建設業法第26条第3項ただし書きの規定の適用を受ける技術者又は営業所技術者 等が職務を兼ねる技術者の配置予定の有無を確認する方法の見直し

入札に参加しようとする者が、配置技術者の兼務等を予定している場合、一般競争 入札参加申請書に所定の書類(別記第3-1号様式、別記第3-2号様式、別記第3 -3号様式)を添付する必要がありますが、その添付がなかった場合、入札参加資格 の審査を公正に行うことができなくなりますので、そうした事態を防ぐため、関係す る様式に欄を追加しました。

併せて、上記書類を含む<u>入札参加資格確認書類に記載する配置技術者と、技術提案</u> <u>資料に記載する配置技術者は同一である必要があります</u>ので、あらためてその周知を 図るため、技術提案資料の様式に注記を追加しました。

○ 雇用関係の確認方法の見直し

現在、入札参加申請時等に、雇用関係等証明資料(直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できる書類)として、健康保険証の貼付を求めているところです。

しかし、健康保険制度の改正に伴い、現行の健康保険証は、令和7年12月2日以降、使用できなくなることから、健康保険証の貼付に代えて、他の雇用関係等確認書類を添付することとし、様式を変更しました。

1 主な変更点

(1) 入札参加資格確認資料

様 式 名	変更点
第3-1号様式 配置技術者の資格・工事経験調書	新たに「建設業法第26条第3項ただし書きの規定の適用を受ける技術者又は営業所技術者等が職務を兼ねる技術者の配置の予定」欄を追加しました。
第3-2号様式 配置技術者に関する資格者証及 び雇用関係等証明資料添付書	従来の「健康保険被保険者証の写し」欄に代えて、新たに「雇用関係等確認書類」欄を設けました。 ※ 今後は、健康保険証の貼付に代えて、配置技術者と受注者の直接的かつ恒常的な雇用関係を確認できる書類(雇用関係等確認書類)を添付することとなります。

○ 関連規程等

- 条件付一般競争入札(事前審査方式)事務処理要領
- 条件付一般競争入札(事後審查方式)事務処理要領

(2) 技術提案資料

様 式 名	変 更 点
第8-1号様式 主任(監理)技術者の資格・工事 経験	本様式に記載する配置技術者は、入札参加資格確認資料に記載した配置技術者と同一とすることを注記(注9)に追加しました。 ※ 技術提案資料に入札参加資格確認資料と異なる配置技術者を記載した場合、無効入札となりますので御注意ください。
第8-2号様式 主任(監理)配置技術者に関する 資格者証添付書	令和7年 12 月 2 日から健康保険証(健康保険被保険者証)が使用できなくなることを踏まえ、様式の名称を変更するとともに、「健康保険被保険者証の写し」欄を削除しました。

〇 関連規程等

・ 建設工事における総合評価方式による競争入札について

2 適用日

令和7年11月1日以降に入札公告する工事から適用します。

3 様式

新様式は、以下の技術管理課ウェブページに掲載しています。

●入札参加資格確認資料

ファイル名「条件付一般競争入札様式集 (R7年11月1日以降適用)」

技術管理課 > 【工事】総合評価方式による競争入札・トップページ https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/127/23437.html

●技術提案資料

ファイル名「総合評価(建設工事)提出様式集(2025)11.1以降」

技術管理課 > 【工事】総合評価方式による競争入札・トップページ https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/127/23448.html

<参考:様式変更内容>

①入札参加資格確認資料

□ ③ 営業所技術者等が職務を兼ねる主任技術者又は監理技術者
□ ④ ①②③の配置予定なし

	The state of the s								
	配置技術者の資格・工事経験調書								
	商号又は名称:								
1 配置技術者の氏	名等								
配置予定者の氏名									
	① 建設業法第7条第2号のイ (指定学科卒業後一定年数以上の実務経験)								
	② 建設業法第7条第2号のロ (十年以上の実務経験)								
	□ ③ 建設業法第7条第2号のハ (一級又は二級の国家資格)								
法令による 配置資格	※ 下請工事の金額が5,000万円(建築一式工事の場合は8,000万円)以上となる とが見込まれる場合は以下の項目から選択してください。								
(該当に☑又は■)	□ ④ 建設業法第15条第2号のイ (一級の国家資格)								
	□ ⑤ 建設業法第15条第2号のロ (①から③のいずれかに該当し、かつ、元請金額が4500万円以上のも のについて二年以上の指導監督的実務経験)								
	□ ⑥ 建設業法第15条第2号のハ (国土交通大臣が④又は⑤と同等と認定								
 発注者が求める 発注者名 	工事経験								
工事名	(コリンズ登録番号)								
契約金額	4 10 10 10 10 10								
工期	年 月 日 ~ 年 月 日								
工事の種類									
従事役職	□主任技術者 □監理技術者 □監理技術者補佐 □ □ □ 現場代理人 □ 担当技術者 □ その他 ()								
(該当に☑又は									
(該当に ▽ 又は 従事期間	年 月 日 ~ 年 月 日								
V-1-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-	模								
従事期間 工事の内容 工種・数量・規 寸法・構造形式 3 発注者が求める	模等)								
従事期間 工事の内容 工種・数量・規 寸法・構造形式	模等)								
従事期間 工事の内容 工種・数量・規 寸法・構造形式 3 発注者が求める 保有資格等の名称 4 建設業法第26	模等)								
従事期間 工事の内容 工種・数量・規 寸法・構造形式 3 発注者が求める 保有資格等の名称 4 建設業法第26	模等 資格・免許等 条第3項ただし書きの規定の適用を受ける技術者又は営業所技術者								
従事期間 工事の内容 工種・数量・規 寸法・構造形式 3 発注者が求める 保有資格等の名称 4 建設業法第26 職務を兼ねる技術	模等 資格・免許等 条第3項ただし書きの規定の適用を受ける技術者又は営業所技術者等 者の配置の予定(該当に☑又は■の上、右欄様式を添付すること。)								

	※ 縮小して貼	り付けるものとする					
2 監理	里技術者資格者証(雇用関係等証明資	7料を兼ねる。)					
	表面	裏面 (監理技術者講習修了限歴が確認できるこ					
	※ 縮小して貼り付ける	※ 縮小して貼り付ける					
配置	こと。(該当に☑又は■)	ンな雇用関係が確認できる書類(確認書類 付する確認書類					
配置付する	技術者と受注者の直接的かつ恒常的 こと。(該当に☑又は■) 添 住民税特別徴収税額の通知書・変	更通知書の写し					
配置 付する 談当の有無	対技術者と受注者の直接的かつ恒常的 こと。(該当に☑又は■) 添	付する確認書類 更通知書の写し 情養務のある【特別際収載務者用】のもの					
配置付する 談当の有無	技術者と受注者の直接的かつ恒常的 ちこと。(該当に☑又は■) 添 住民税特別撤収税額の通知書・変 ※顧助の【神照義務者用】ではなく、会社に保	付する確認書類 更通知書の写し 音義称のある【特別際収義務者用】のもの 標準報酬決定通知書の写し					

配置技術者に関する資格者証及び雇用関係等証明資料添付書 商号又は名称:

第3-2号様式

②技	術挑	是第	芝貨	学彩	ŀ									
第8-1	号様式	À												
				主任	E (監	理)	技術	者の資	資格	· I	事経	験		
商号又は	名称:	ų.						182						
■配置	技術者													
řet 15a	置技術者	の氏名	5				(n n	な名)			
生	生 年 月 日				昭和	・平成		年	月		日	(満	歳)	12
■資格														
保	有資	格名	9											
■工事	経験													200
同	種工事の	条件		同種工	事:									50 50
	I i	*	名					(=	コリン	ズ登録	冰番号)		20
I 3	発 注	者	名											
1	契 約	金	額											
*	I.		期	平成·	令和	年	月	日	~	平成·	令和	年	月	日
	工事(の種	類											
経 1	革	役	職		E任技術 現場代理		監理技 若手技	術者 当技術	者		理技	術者補佐)
	革	期	間	平成・	令和	年	月	日	~	平成·	令和	年	月	日
験	工事 工種 規模 機造		要											
■添付	資料													300
資格に 添付資 経験に	料の添付	箇所		口技術	是家資料	第8-2			i.		2.4	申請書第3		戲
	料の添付f	首所	口本	様式・		5号様式	er ·	入札 第:	2号様	式		一1号様元		□省略
にお	する当該評価	画項目の	留意事功	質によるこ	Ł.				所提案資	F科作成//)留意事	90(以下「別	麦2」と	100.)
		りの概念	sta, fy	川麦2」の	「同種工物	の施工経	験」で発	注者が求さ		りを記載し	_ [I#	概要」の欄に	は、施工	経験を
注4)「工事 注5)「從														ること。
注6)入札(に関す														「資格
注7) コリン 参加所 験内容	ノズ登録番り 申請書の第2 なが確認でも	りを記入 2号様式 きる銀付	の場合は	は配置技術 3 - 1 号様	者の工事を	経験内容が	確認でき 資料で、	る振付資 当該技術	料を省 情の経	略できる 験が確認	。また、 できる#	本資料の第 場合は、配置 の欄について	6号様式。 技術者の	入札 L事経
注8) 資格、	次は重とすること。 注8)質称、丁華報を今日でいかい場合、「重要格」、「重工等経験」、「重正的性質料・優への記入を受しない。 第9) 本語がに記載する新聞技術者は、『入川条加資物経験質料』に記載が必要技術者と同しますること。													

第8-2号様式	
	資格者証 及び雇用関係等証明資料 添付書
商号又は名称:	
	者資格者証の場合は、2に添付する)
表面 表面	有責権有証の場合は、2に称刊する)
※ 縮小して貼り付ける	
2 監理技術者資格者証等の写し(雇用明係等証明資料を兼わる。)
表面	裏面
※ 貼り付ける	※ 貼り付ける
	(砂畑村保水漁業)佐で展開が特別である。
	(監理技術者講習修了履歴が確認できること。)
3 健康保険被保険者証の写し	
表面	
※ 貼り付ける	
※ 添付する場合は、保険者番号 者等記号及び番号に必ずつ:	、被保険 スキング
を施すこと。	
(監理技術者資格者証で3箇月以上	の雇用製
係を証明できる場合は、添付不要。)
注1) 資料の添付については、「入札公告 別: る当該評価項目の留意事項によること。	妻2 総合評価の評価項目及び技術提案資料作成の留意事項」にお
注2) 記載内容が判読できるものを添付するこ 注3) 貼り付けが困難な場合は、該当する資料	こと。なお、余白部分を貼付け欄として利用してもよい。 4の写しを本様式に重ねて添付すること。